

◎業績の状況

平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の国内経済は、個人消費関連の一部に改善の動きが見られたことや、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しなど、自律的な回復への基盤が整いつつあるものの、依然として雇用情勢が厳しいことや、アジア向け輸出増勢の鈍化、海外景気の下振れ懸念など不安要素が増していることから腰折れ懸念が高まりつつあります。

このような状況下、沖縄県内の景況は、建設関連において公共工事請負金額が減少したものの、経済対策により家電売上や新車登録台数などの個人消費関連で継続的な伸びが見られたことや、高校総体開催による団体需要などで観光関連が持ち直したことに加え、企業倒産の件数、負債総額がともに減少するなど、全体的には停滞感が和らぎつつあります。

このような環境のもと、名実共に地域ナンバーワンバンクの実現に向けて「中期経営計画2009～2010」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当行グループの当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、複合取引の推進による個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力した結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比776億円増加の1兆5,308億円となりました。

貸出金は、ローンFPステーションを中心として営業推進に努めたことから、住宅ローンなど個人向けローンが堅調に増加したものの、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合わせ前連結会計年度末比235億円減少の1兆1,121億円となりました。

有価証券は、市場の動向を注視しつつ国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比720億円増加の4,249億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比8億21百万円増加の275億59百万円となりました。一方、経常費用は、預金推進に伴う預金利息の増加や株式等売却損及び株式等償却の増加などにより、前中間連結会計期間比12億52百万円増加の213億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億31百万円減少の62億56百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比10億23百万円減少の32億92百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、379億86百万円(前中間連結会計期間末比7億62百万円減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、783億55百万円(前中間連結会計期間比50億91百万円減少)となりました。これは、主として、コールローン等の増加による支出264億56百万円があったものの、預金の増加による収入728億52百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、733億37百万円(前中間連結会計期間比33億円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入3,093億94百万円があったものの、有価証券の取得による支出3,891億4百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億69百万円(前中間連結会計期間比33百万円増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出があったことによるものです。